

ジェイコム ホールディングス

2462 東証 1 部

<https://www.jcm.co.jp/ir/index.html>

2016 年 9 月 2 日（金）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
角田 秀夫

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 総合人材、保育、介護の3本柱が確立、大幅増収増益達成

ジェイコムホールディングス<2462>は、モバイル業界向けの人材サービスで培った採用・教育ノウハウをベースに、“ゆりかご（保育）からハッピーエンディング（介護）まで”を手がける企業グループである。総合人材サービス事業（売上高の 49.1%）と介護関連サービス事業（売上高の 15.6%）に、保育関連サービス事業（売上高の 33.1%、2015 年 7 月からサクセスホールディングス<6065>を連結子会社化）を加え、強力な三本柱が整った。

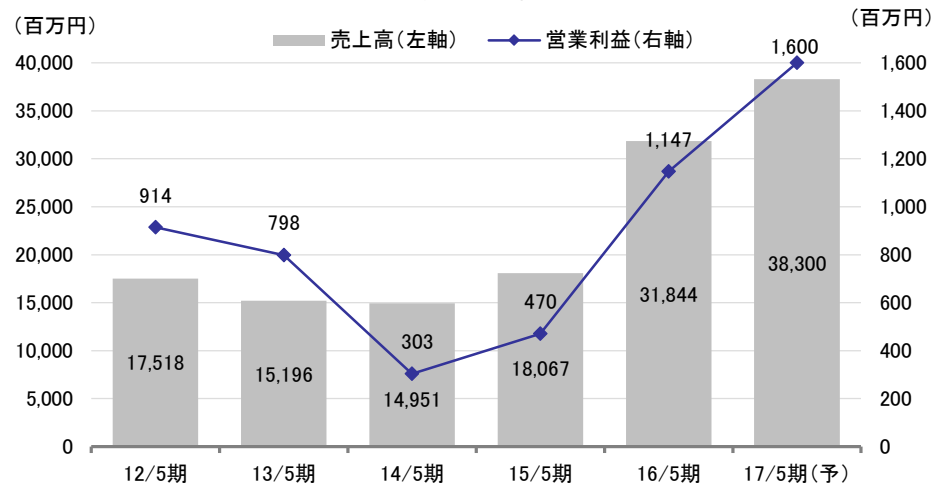
2016 年 5 月期は、売上高は前期比 76.3% 増の 31,844 百万円、営業利益は同 144.1% 増の 1,147 百万円、経常利益は同 232.6% 増の 1,672 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 464.9% 増の 1,871 百万円となり、過去最高売上高と過去最高益を更新した。売上高の大幅増は、サクセスホールディングスを連結子会社化したことが主因であるが、総合人材サービス事業および介護関連サービス事業においても売上を拡大した。増益の要因としては、総合人材サービス事業における高付加価値化の貢献が大きく、次には介護関連サービス事業における収益改善が寄与した。

前中計の前倒し達成を受けて、新中期経営計画が発表された。2019 年 5 月期に売上高で 55,200 百万円（16/5 期の 1.73 倍）、経常利益 3,500 百万円（16/5 期の 2.09 倍）を目指す野心的な計画である。中長期では、総合人材サービス事業においては、今後外国人の雇用が促進されることを想定し、人材の確保を準備する。保育関連サービス事業においては、待機児童問題が深刻化する中、社会的役割の拡大から「子育て支援サービス事業」へ改称し、保育人材の確保と保育施設開設に注力することで、質・量ともに日本一の保育事業者を目指す。介護関連サービス事業においては、既存施設の入居率が改善し単月黒字化を達成したため、今後はさらなるサービス品質の向上による収益力の改善に注力する。また、中長期的なブランド強化の方針の中で、2016 年 12 月に「ライク株式会社」に商号変更する。グループ各社の名称の変更も予定しており、統一ブランドの元で広告宣伝投資を積極化する予定だ。

■ Check Point

- ・ 総合人材、保育、介護の 3 事業が成長、収益力も向上
- ・ 新中期経営計画を発表。2019 年度売上 500 億円超えへ
- ・ 「LIKE（ライク）株式会社」に商号変更し、ブランド強化

通期業績の推移



■ 会社概要

人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループへ

(1) 沿革

同社は、1993 年に設立され、1990 年代後半にモバイル業界向けの総合人材サービス（人材派遣・紹介および業務受託）のビジネスモデルを確立した。2005 年には東証マザーズ、2007 年には東証 1 部に上場、2009 年に持株会社制に移行し、次の成長に向けた基盤を固めた。その後は第二の創業期として、人材が鍵となる業界（保育事業、介護事業）に進出し、事業領域を拡大している。保育事業においては 2009 年に現サクセスホールディングス（株）を関連会社化、2015 年に連結子会社化、介護事業においては 2013 年に（株）サンライズ・ヴィラを連結子会社化した。

(2) 事業概要

同社の事業は、「総合人材サービス事業」、「保育関連サービス事業」、「介護関連サービス事業」、「その他」に分類される。「総合人材サービス事業」は主にジェイコムにおいて、モバイル、アパレル、保育・介護、コールセンター、物流などの人材不足が深刻な業界に対して、人材派遣・紹介契約および業務受託契約などにより顧客企業の人材に関する課題を解決する事業である。全社売上高の 49.1%（16/5 期）、営業利益の 142.1%（16/5 期）を占める。「保育関連サービス事業」は、連結子会社であるサクセスホールディングスおよびサクセスアカデミーにおいて行っており、病院・大学・企業などの事業所内保育施設を受託する受託保育事業および認可保育園や学童クラブなどの公的保育事業を手掛ける。全社売上高の 33.1%（16/5 期）、営業利益の 13.4%（16/5 期）を占める。「介護関連サービス事業」は、連結子会社であるサンライズ・ヴィラが首都圏を中心に有料老人ホームを手がけている。全社売上高の 15.6%（16/5 期）、当初の赤字が減少し単月黒字に改善した。「その他」は、直営の携帯電話ショップの運営事業であり、規模は小さい。



ジェイコム
ホールディングス

2462 東証 1 部

<https://www.jcm.co.jp/ir/index.html>

2016 年 9 月 2 日（金）

事業の内容と構成（連結、16/5 期）

事業セグメント	主な業務内容	売上高 (百万円)	売上構成 (%)	営業利益 (百万円)	営業利益 構成 (%)
総合人材 サービス事業	主にジェイコム（株）において、モバイル、 アパレル、保育・介護、コールセンター、 物流などを中心に人材派遣・紹介、業務 受託などの人材サービスを展開	15,621	49.1%	1,630	142.1%
保育関連 サービス事業	サクセスホールディングス（株）および（株） サービスアカデミーにおいて受託保育事業 および公的保育事業を展開	10,542	33.1%	153	13.4%
介護関連 サービス事業	（株）サンライズ・ヴィラにおいて有料老人 ホームなどの施設を運営	4,956	15.6%	-64	-5.6%
その他	直営携帯ショップの運営など	723	2.2%	35	3.1%
調整				-608	-53.0%
合計		31,844	100.0%	1,147	100.0%

出所：会社資料より作成

独自の高付加価値サービスが原動力となり業績好調

(3) 主要事業セグメントの動向：総合人材サービス事業

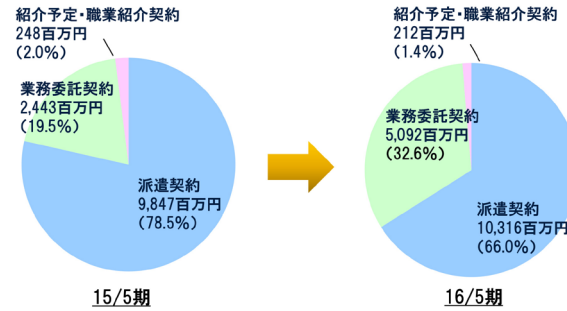
総合人材サービス事業は、人材不足の業界が多い環境下で追い風を受けて成長している。契約形態は、派遣契約、業務委託契約、紹介予定・職業紹介契約の3つがある。同社では派遣契約（16/5 期売上高 103 億 16 百万円）を主体として展開しているが、伸びが大きいのが業務委託契約（同売上高 50 億 92 百万円、前期から 26 億 48 百万円増）である。業務委託契約は、特にモバイル業界で販売ノウハウを持つ人材を抱え、経験の浅い求職者でも活躍できるよう育成できる同社ならではのサービスであり、高付加価値な事業モデルとなっている。

業種別には、従来から強みがあるモバイル業界（同売上高 12,313 百万円）が依然好調、アパレル業界（同売上高 1,538 百万円、前期から 387 百万円増）も伸ばした。保育業界（同売上高 185 百万円）・介護業界（同売上高 53 百万円）も前期比で成長、構成比は小さいが紹介契約が主体のために利益に貢献している。

2016 年 9 月 2 日（金）

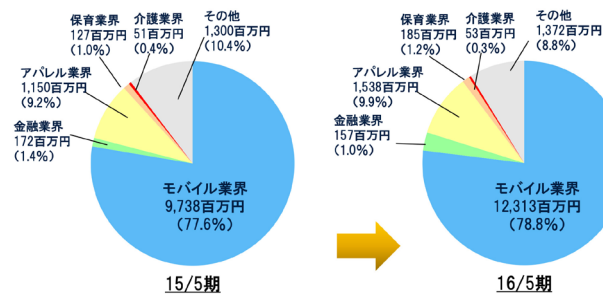
総合人材サービス事業 売上高の内訳（契約形態別、業種別）

■契約形態別内訳



- ✓ 派遣契約
全ての業界において人材不足が深刻化する中、順調に拡大。
- ✓ 業務委託契約
販売分野における独自の高付加価値サービスの需要の拡大により、大幅増。
- ✓ 紹介予定・職業紹介契約
旧派遣法に伴う派遣期間の制限に伴う人材紹介料は減少したものの、通常の人材紹介は伸長。

■業種別内訳



- ✓ モバイル
光回線等とのセット販売が主流になったため、「情報通信」と融合。人材育成と実績向上を特色とした独自のサービスを構築した結果、需要が高まり、大幅増。
- ✓ 保育・介護
サクセスHD、サンライズ・ヴィラとの連携により増加。連結相殺は保育で74M、介護で108M。
- ✓ その他
ネット通販が普及する中、物流、コールセンターが伸長。

出所：決算説明会資料

サクセスホールディングス連結子会社化で成長加速に期待

(4) 主要事業セグメントの動向：保育関連サービス事業

2015 年 7 月に連結子会社化したサクセスホールディングスでは受託保育事業と公的保育事業を行う。受託保育事業においては、東京大学・大阪大学をはじめとする附属病院や企業・学校内の保育施設 182 ヶ所（2016 年 4 月期時点）を受託運営する。公的保育事業においては、認可保育園「にじいろ保育園」や学童クラブなど 120 ヶ所（2016 年 4 月期時点）の保育施設を運営する。保育士の確保が成長のボトルネックになっていたが、ジェイコムの採用・教育・就業フォローのノウハウを活用したことで、採用数と定着率が向上し、十分な新規開設を行える体制が整った。2017 年 4 月には認可保育園 20 施設程度の開園を計画する。保育業界においては JP ホールディングス <2749> に次ぐ 2 位グループのポジションにある。

■ サクセスホールディングスの業績推移

➤ 受託保育事業

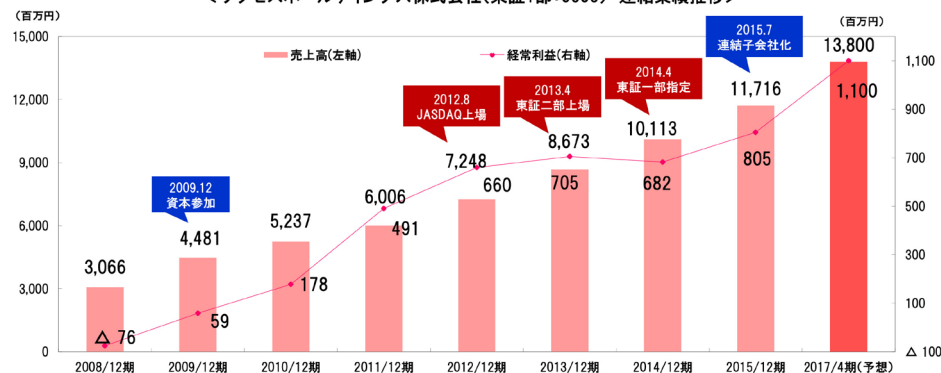
※施設数は2016年4月現在

大学、病院、企業等が設置する保育施設を全国で**182**ヶ所受託運営

➤ 公的保育事業

認可保育園、学童クラブ等の公的保育施設を**120**ヶ所運営

＜サクセスホールディングス株式会社（東証1部:6065）連結業績推移＞



出所：決算説明会資料

■ 業績動向

主力3事業それぞれが成長し収益力も向上

(1) 2016 年 5 月期通期の連結業績

売上高は前期比 76.3% 増の 31,844 百万円、営業利益は同 144.1% 増の 1,147 百万円、経常利益は同 232.6% 増の 1,672 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 464.9% 増の 1,871 百万円になり、過去最高売上高と過去最高益を更新した。

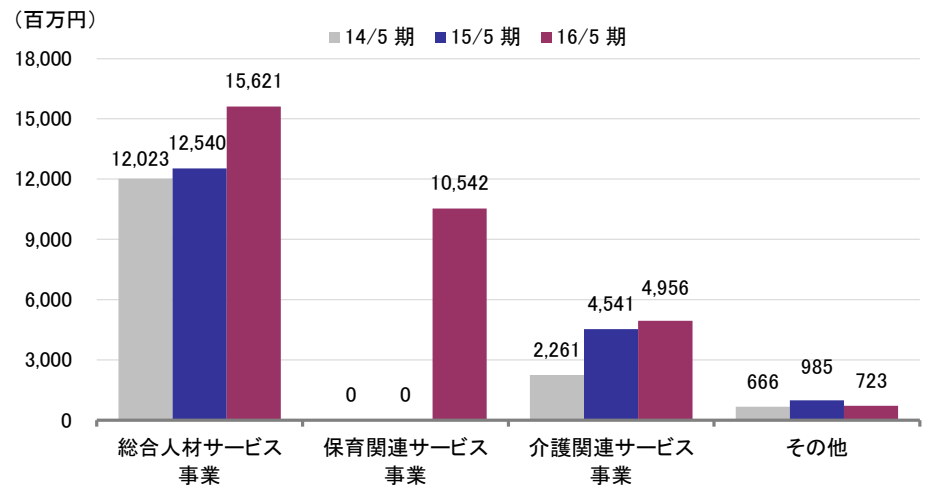
2016 年 5 月期通期業績

	2015 年 5 月期		2016 年 5 月期		前期比 (%)
	実績 (百万円)	対売上比 (%)	実績 (百万円)	対売上比 (%)	
売上高	18,067	100.0%	31,844	100.0%	176.3%
売上総利益	2,886	16.0%	5,344	16.8%	185.2%
販管費	2,416	13.4%	4,197	13.2%	173.7%
営業利益	470	2.6%	1,147	3.6%	244.1%
経常利益	502	2.8%	1,672	5.3%	332.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	331	1.8%	1,871	5.9%	564.9%

出所：会社資料より作成

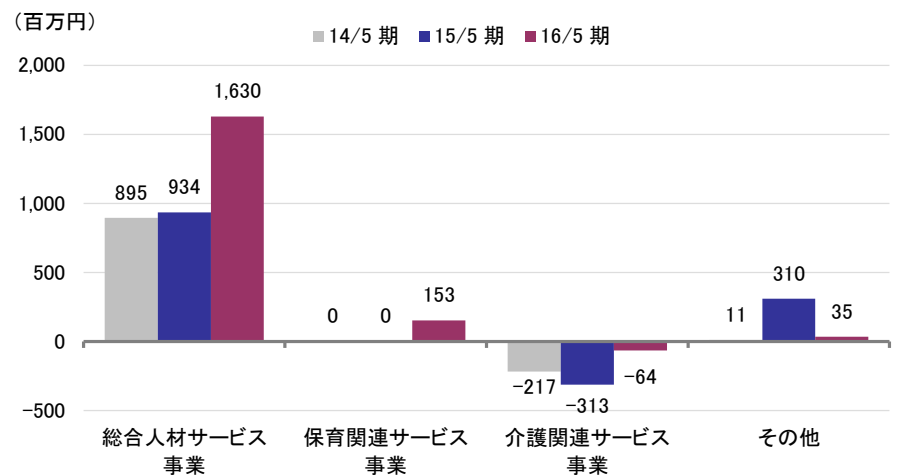
売上高の大幅増は、サクセスホールディングスを連結子会社化したことが要因である（10ヶ月分反映）。また、総合人材サービス事業および介護関連サービス事業においても売上高を拡大した。増益の要因としては、総合人材サービス事業における高付加価値化の貢献が大きく、次には介護関連サービス事業における収益改善が寄与した。

セグメント別売上高



出所：決算短信より作成

セグメント別利益



出所：決算短信より作成

増収増益基調が継続

(2) 2017 年 5 月期の業績予想

2017 年 5 月期通期の業績予想は、売上高で前期比 20.3% 増の 38,300 百万円、営業利益で同 39.4% 増の 1,600 百万円、経常利益で同 31.6% 増の 2,200 百万円と増収増益を見込んでいる。主力 3 事業の市場環境は良好であり、ストック型の事業であることから、大きく着地がぶれることはないだろう。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が半減する予想になっているが、これは 2016 年 5 月期の特別利益（1,230 百万円、段階取得に係る差益）が要因であり、2017 年 5 月期に本来の姿に戻ると考えるべきだろう。

2017 年 5 月期通期業績予想

	2016 年 5 月期		2017 年 5 月期		
	実績 (百万円)	対売上比 (%)	予想 (百万円)	対売上比 (%)	前期比 (%)
売上高	31,844	100.0%	38,300	100.0%	20.3%
営業利益	1,147	3.6%	1,600	4.2%	39.4%
経常利益	1,672	5.3%	2,200	5.7%	31.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,871	5.9%	900	2.4%	-51.9%

出所：会社資料より作成

■成長戦略

2019 年 5 月期に売上高 552 億円、経常利益 35 億円を目指す新中計を発表

(1) 新中期経営計画

同社は 2019 年 5 月期に売上高で 55,200 百万円（16/5 期比 1.73 倍）、経常利益 3,500 百万円（16/5 期比 2.09 倍）を目指す新中期経営計画を発表した。ちなみに、2017 年 5 月期を最終年度とする前中期経営計画は前倒しで達成した。中長期的には、総合人材サービス事業において様々な分野で外国人の雇用が促進されることが想定され、同社でも人材の確保を準備する。保育関連サービス事業においては、待機児童問題が深刻化する環境下で、社会的役割の拡大から「子育て支援サービス事業」へ改称し、保育人材の確保と保育施設の開設に注力することで、質・量ともに日本一の保育事業者を目指す。介護関連サービス事業においては、既存施設の入居率が 91.6%（2016 年 4 月）に改善し、単月黒字化を達成したため、さらなるサービス品質向上による収益力強化を図る。

新中期経営計画（2016 年 7 月 13 日公表）

（単位：百万円）

	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
売上高	38,300	46,400	55,200
経常利益	2,200	2,800	3,500

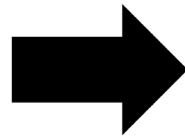
出所：決算説明会資料

「LIKE（ライク）株式会社」へ商号変更

(2) ブランド戦略

同社は、2016 年 12 月 1 日に「ジェイコムホールディングス株式会社」から「ライク株式会社」に商号変更することを計画している。2015 年 7 月のサクセスホールディングス（株）の連結子会社化を機に、保育・人材・介護の事業基盤の構築が完了したため、中長期的なブランド強化の方針の中で新たな商号で再出発することが選択された。新社名は全てのステークホルダー（求職者、スタッフ、保育・介護施設の利用者、株主など）に愛される企業グループでありたいという意味を込めて「LIKE（ライク）」とした。これに伴いグループ各社の名称も変更を予定しており、統一ブランドの元で広告宣伝投資をより積極的に行う予定だ。

2016年12月1日(予定)、 ジェイコムホールディングス株式会社は ライク株式会社へ



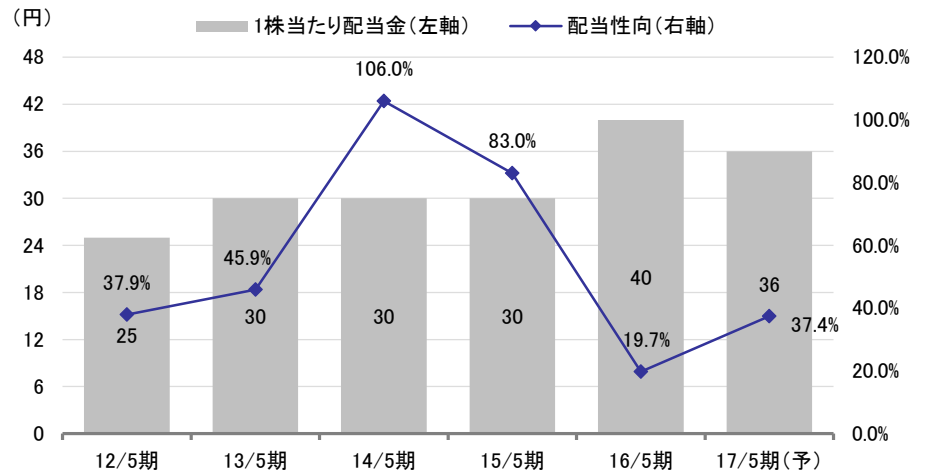
出所：決算説明資料

■株主還元策

配当性向 35% を目標として、積極的に株主還元

同社では、財務体質の強化と事業への再投資による企業価値の向上を図りつつ、配当による利益還元を積極かつタイムリーに行う方針である。配当性向としては 35% 以上を目標としている。2016 年 5 月期は 1 株当たり配当金は中間期 15 円、期末 25 円（記念配当 5 円含む）、年間 40 円、配当性向 19.7% となった。2017 年 5 月期は年間 36 円の配当、配当性向 37.4% を予想する。

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信より作成

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ